

1. アンケート結果

弊社では、東日本大震災の影響および県内企業のBCPへの対応状況を調査するため、県内に事業所を置く法人を対象としたアンケートを実施した。

アンケート実施内容	
1. 調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人
2. 調査方法	郵送による配付、回収
3. 調査時期	2011年5月～6月
4. 回答状況	配付数：796 有効回答数：277 有効回答率：34.8%

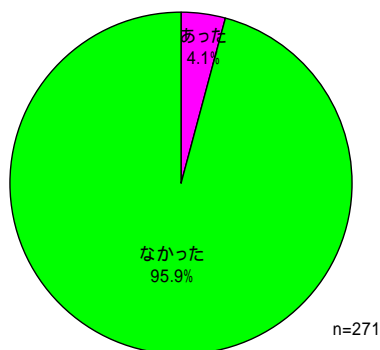
回答事業者の属性	
1. 会社所在地	東予40.8%、中予44.4%、南予13.0%、不明1.8%
2. 従業員数	10人未満 8.3%
	10～29人 25.3%
	30～99人 32.5%
	100～299人 18.8%
	300人以上 13.0%
	不明 2.1%
3. 業種	製造業41.2%、非製造業58.1%、不明0.7%

(1) 東日本大震災の影響

A. 直接的な被災

東日本大震災の直接的な被災の有無について尋ねたところ、「あった」と答えた事業者が4.1%で、「なかった」が95.9%と大半を占めた。

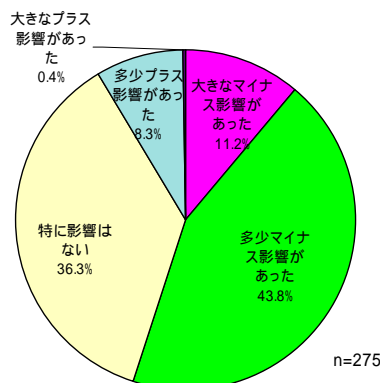
図表-1 東日本大震災の直接的な被災



B. 売上面への影響

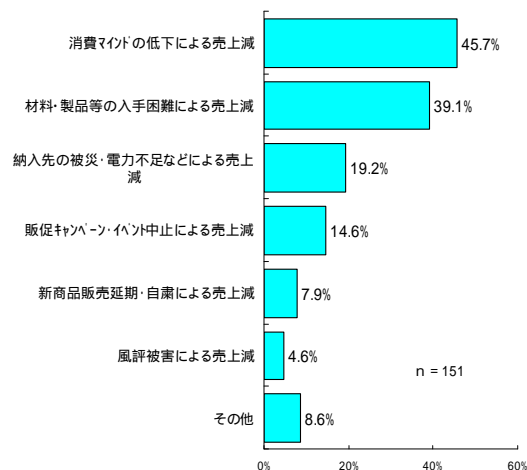
売上面への影響について尋ねたところ、「大きなマイナス影響があった」(11.2%)「多少マイナス影響があった」(43.8%)が全体の半分以上を占めた。一方、プラス影響があったとの回答は8.7%にとどまった。

図表-2 売上面への影響



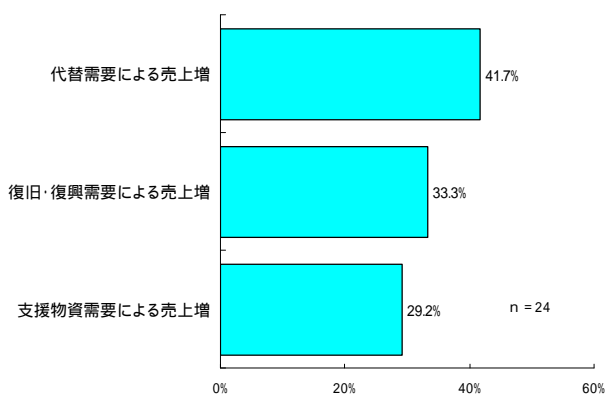
売上面でマイナスの影響があった事業者に具体的な影響を尋ねたところ、最も多かったのが「消費マインドの低下による売上減」で45.7%だった。次いで、「材料・製品等の入手困難による売上減」(39.1%)、「納入先の被災・電力不足などによる売上減」(19.2%)の順であった。特に、「ホテル・旅館」「卸売」「小売」「建設」「繊維品製造」といった業種で影響が大きかったようだ。

図表-3 売上面への具体的なマイナス影響(複数回答)



一方、プラスの影響があった事業者で最も多かったのが、「代替需要による売上増」で41.7%だった。次いで、「復旧・復興需要による売上増」(33.3%)、「支援物資需要による売上増」(29.2%)の順であった。業種別では、「金属・機械製造」「食品加工」で需要が増加したようだ。

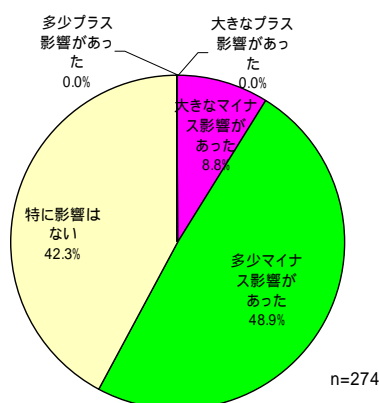
図表-4 売上面への具体的なマイナス影響(複数回答)



C. 調達(仕入)面への影響

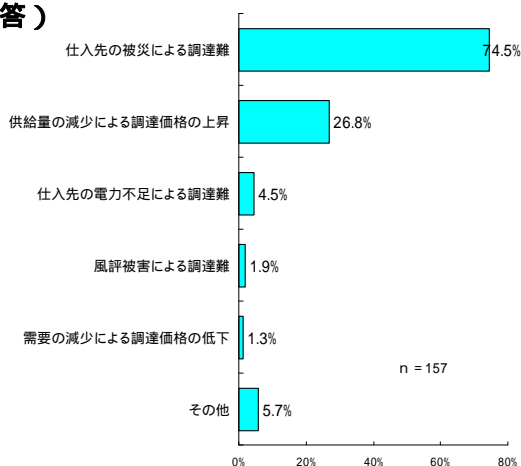
調達(仕入)面への影響について尋ねたところ、「大きなマイナス影響があった」(8.8%)「多少マイナス影響があった」(48.9%)が全体の約6割を占めた。一方、プラス影響があった事業者はなかった。

図表-5 調達(仕入)面への影響



調達面で「マイナス影響」があった事業者に具体的な影響を尋ねたところ、最も多かったのが「仕入先の被災による調達難」で74.5%だった。次いで、「供給量の減少による調達価格の上昇」で26.8%だった。愛媛においても、サプライチェーンの寸断によるマイナス影響がかなり出ていたようだ。特に、「建設」「小売」「卸売」「食品加工」での影響が大きかった。

図表-6 調達(仕入)面への具体的な影響(複数回答)

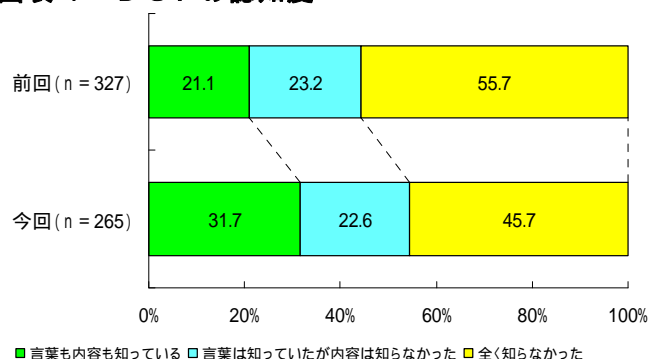


(2) BCPの策定状況

A. 認知度

「BCPを知っているか」尋ねたところ、「全く知らなかった」(45.7%)、「言葉は知っていたが内容は知らなかった」(22.6%)と答えた事業者の合計割合は約7割を占めた。2年前にIRCが実施した同様のアンケート調査と比べ、認知度は10ポイント上昇しているものの、まだまだ低いようだ。

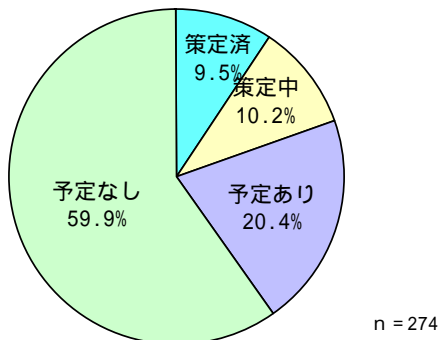
図表-7 BCPの認知度



B. 策定状況

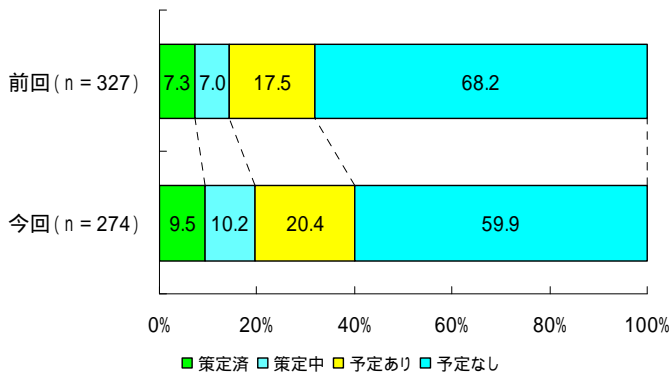
BCPの策定状況を尋ねたところ、「策定済」と回答した事業者は1割以下（9.5%）で、一方「予定なし」事業者は6割（59.9%）を占めた。

図表-8 BCPの策定状況



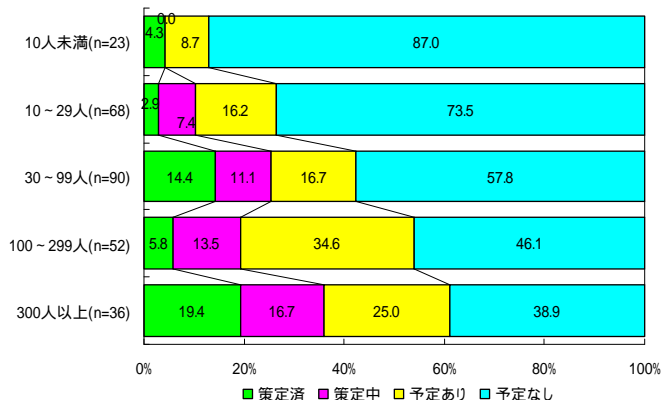
前回調査と比べると、「策定済」「策定中」「予定あり」事業者の合計割合は、8.3ポイント上昇した。

図表-9 BCPの策定状況（前回比）



従業員規模別にみると、従業員300人以上の事業者は「策定済」「策定中」「予定あり」の合計割合が61.1%を占めているのに対し、10人未満の事業者では13.0%と、規模によって大きな差があった。規模が小さくなるほどBCPを策定している割合は低くなっている。

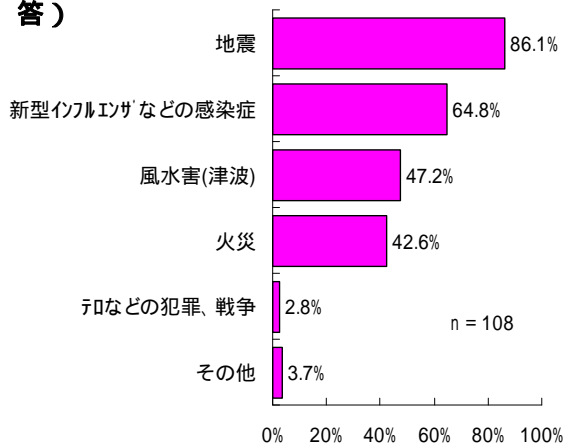
図表-10 従業員規模別BCPの策定状況



C. 対象としている災害

BCPを「策定済」「策定中」「予定あり」と回答した事業者に、BCPの対象としている災害について尋ねたところ、「地震」（86.1%）が最も多く、次いで、「新型インフルエンザなどの感染症」（64.8%）、「風水害」（47.2%）、「火災」（42.6%）の順となった。

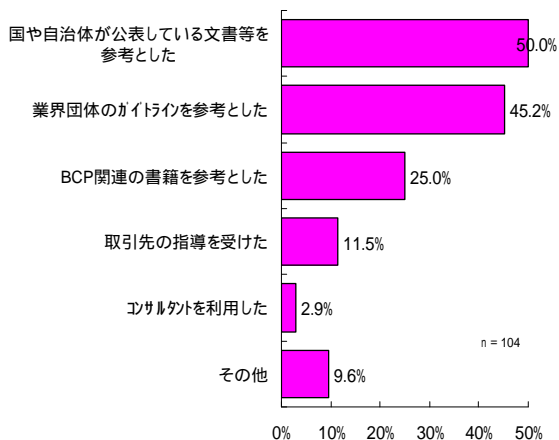
図表-11 BCPの対象としている災害（複数回答）



D. 策定方法

BCPを「策定済」「策定中」と回答した事業者に対し、策定方法について尋ねたところ、最も多かったのは「国や自治体が公表している文書等を参考にした」（50.0%）であった。次いで「業界団体のガイドラインを参考にした」（45.2%）、「BCP関連の書籍を参考とした」（25.0%）となった。

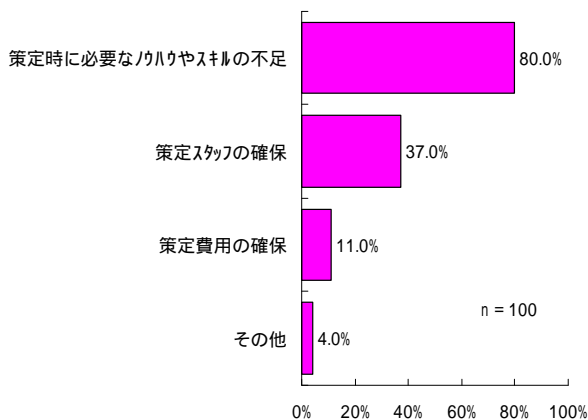
図表-12 B C Pの策定方法（複数回答）



E. 策定にあたって困ったこと

B C P策定にあたって困ったことについて尋ねたところ、最も多かったのが「策定に必要なノウハウやスキルの不足」(80.0%)であった。

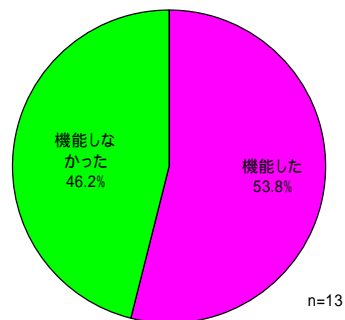
図表-13 B C P策定にあたって困ったこと（複数回答）



F. 東日本大震災でのB C P

B C P「策定済」事業者に対し、東日本大震災を受けてB C Pは機能したか尋ねたところ、「機能した」と回答した事業者は53.8%で、一方「機能しなかった」と回答した事業者は46.2%を占めた。

図表-14 東日本大震災におけるB C Pの機能状況

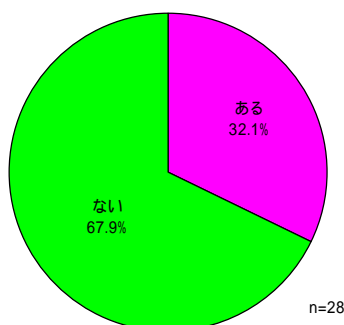


G. 東日本大震災後のB C P見直し状況

B C P「策定済」事業者に対し、東日本大震災を受けてB C Pの見直しを行う予定はあるか尋ねたところ、「ある」と回答した事業者は32.1%で、一方「ない」事業者は67.9%を占めた。

「ある」と回答した事業者が見直しを行う理由としては、「東日本大震災を踏まえ見直すべき点が数多くあった」「地震・津波などに対する対応の甘さを感じた」などの意見がみられた。

図表-15 B C Pの見直しを行う予定

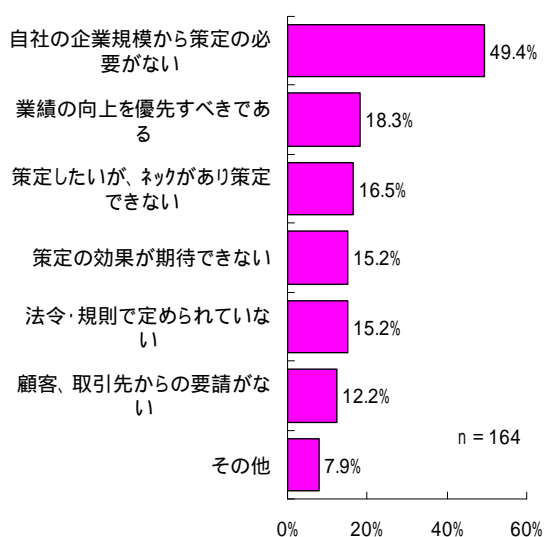


H. 策定しない理由

BCP策定の「予定がない」事業者に対して、策定しない理由を尋ねたところ、「自社の企業規模から策定の必要がない」(49.4%)が最も多く、「業績の向上を優先すべきである」(18.3%)、「策定したいが、ネックがあり策定できない」(16.5%)の順となった。その他の回答としては、「BCPの策定方法がわからない」「今後の検討課題」という回答が多かった。

従業員規模別にみると、従業員数10人未満の事業者の6割以上、従業員数10~29人の事業者の5割以上は、「自社の企業規模から策定の必要がない」と感じているようだ。

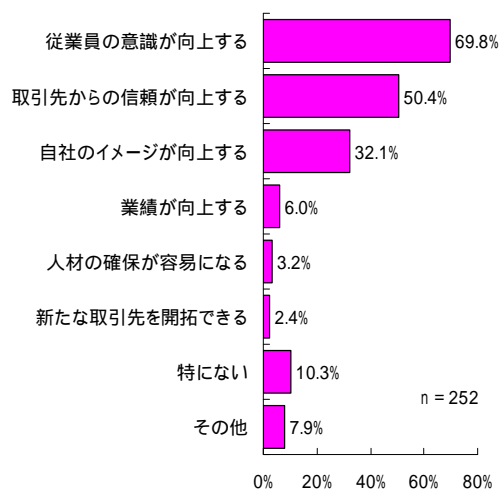
図表-16 BCPを策定しない理由(複数回答)



I. BCP策定の効果

BCP策定の効果について尋ねたところ、最も多かったのが「従業員の意識が向上する」(69.8%)であった。次いで「取引先からの信頼が向上する」(50.4%)となった。

図表-17 BCP策定の効果(複数回答)



2. まとめ

今回のアンケート結果を見る限り、東日本大震災の県内企業への影響は限定的であったが、今後高い確率で発生するとされている東南海、南海地震は、愛媛にも甚大な被害をもたらす可能性がある。

しかし、東日本大震災の後でも、BCP策定済企業は2年前の調査と比べ2.3ポイント増加の9.5%に過ぎず、リスクに対する危機意識が低いと言わざるを得ない結果であった。

事業規模にかかわらず自社にとって何が脅威なのか、それに対してどのように対応していくのかを考える中で、できることから実践することが望まれる。

(篠原 敏夫)